

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
消防費	1 人件費（消防総務費）	6,338,270	145,860	6,484,130	
	県 県消防学校派遣職員給与費等負担金	9,236	0	9,236	
	諸 防災ヘリコプター派遣職員給与費等 受入金	9,395	0	9,395	
	一 般 財 源	6,319,639	145,860	6,465,499	
	◆ (1) 嘱 託	33,334	△ 287	33,047	
	◆ (2) 職 員	6,236,528	160,047	6,396,575	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	64,602	△ 13,900	50,702	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 消防庁舎運営事業	302,181	△ 325	301,856	
	繰 緊急地震対策基金繰入金	20,000	0	20,000	
	諸 その他収入	810	0	810	
	債 消防施設整備事業債	32,400	△ 400	32,000	
	一 般 財 源	248,971	75	249,046	
	(1) 東南部地域出張所建設事業	17,434	325	17,109	
	土地売買契約額確定に伴う執行差金の減額				
	3 人件費（火災予防推進費）	163,909	1,187	165,096	
	使 市証紙収入	2,834	0	2,834	
	一 般 財 源	161,075	1,187	162,262	
	◆ (1) 嘱 託	2,854	107	2,961	
	◆ (2) 職 員	157,466	1,039	158,505	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	41	3,630	
今年度の執行見込みを勘案した補正					
4 人件費（警防業務費）	260,640	△ 5,743	254,897		
一 般 財 源	260,640	△ 5,743	254,897		
◆ (1) 職 員	231,928	1,218	233,146		
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	28,712	△ 6,961	21,751		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
5 消防防災施設等維持管理事業	122,713	△ 9,000	113,713		
諸 高速自動車道救急業務収入	6,606	3,621	10,227		
一 般 財 源	116,107	△ 12,621	103,486		
◆ (1) 消防車両維持管理事業	100,172	△ 9,000	91,172		
燃料単価が下落したことによる燃料費の減額					

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	6 消防防災施設等整備事業	181,544	△ 22,707	158,837
	国 緊急消防援助隊設備整備費補助金	0	50,687	50,687
	繰 緊急地震対策基金繰入金	2,251	16,891	19,142
	債 消防施設整備事業債	154,100	△ 99,200	54,900
	一般財源	25,193	8,915	34,108
	◆ (1) 消防車両購入事業	169,878	△ 22,707	147,171
	消防車両4台の契約額確定に伴う執行差金の減額			
	7 地震対策消防水利整備事業	61,984	△ 1,900	60,084
	国 防災・安全社会資本整備交付金(消防)	21,106	△ 15,639	5,467
	繰 緊急地震対策基金繰入金	3,000	4,190	7,190
	債 消防施設整備事業債	34,800	9,000	43,800
	一般財源	3,078	549	3,627
	◆ (1) 防火井戸設置事業	23,134	△ 1,900	21,234
	防火井戸3基の設置工事に伴う執行差金の減額			
	8 救急体制整備事業	137,597	△ 711	136,886
	債 消防施設整備事業債	77,700	△ 800	76,900
	一般財源	59,897	89	59,986
	◆ (1) 救急高度化推進整備事業	136,172	△ 711	135,461
	救急車両3台等の契約額確定に伴う執行差金の減額			
	9 人件費(情報指令費)	269,826	8,928	278,754
一般財源	269,826	8,928	278,754	
◆ (1) 職員	266,237	9,873	276,110	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,589	△ 945	2,644	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
10 消防情報通信ネットワーク事業	180,559	△ 2,330	178,229	
一般財源	180,559	△ 2,330	178,229	
◆ (1) 指令管制・画像伝送維持管理事業	102,677	△ 944	101,733	
事業執行に伴う執行差金の減額				
(2) 指令管制システム・消防情報基盤整備事業	77,882	1,386	76,496	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	11 消防団車両整備事業	58,158	△ 648	57,510
	債 消防施設整備事業債	33,600	△ 600	33,000
	一 般 財 源	24,558	△ 48	24,510
	◆ (1) 消防団車両購入事業	34,655	△ 648	34,007
	消防団車両2台の契約額確定に伴う執行差金の減額			
	12 人件費 (防災費)	334,218	△ 53,535	280,683
	一 般 財 源	334,218	△ 53,535	280,683
	◆ (1) 嘱 託	8,205	△ 26	8,179
	◆ (2) 職 員	315,118	△ 52,625	262,493
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	10,767	△ 884	9,883
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	13 防災計画等整備事業	1,143,976	△ 14,928	1,129,048
	市 現年課税分 (事業所税)	90,000	0	90,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金(消防)	83,333	0	83,333
	繰 津波対策事業基金繰入金	840,783	△ 99,608	741,175
	繰 緊急地震対策基金繰入金	27,752	△ 8,989	18,763
	債 消防施設整備事業債	29,600	3,300	32,900
	一 般 財 源	72,508	90,369	162,877
	◆ (1) 災害対策本部事業	26,472	△ 183	26,289
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 地域防災計画整備事業	8,415	△ 27	8,388
事業執行見込みに伴う減額				
◆ (3) 津波対策事業	1,109,089	△ 14,718	1,094,371	
事業執行見込みに伴う減額				
14 市民防災意識啓発事業	13,406	△ 400	13,006	
繰 緊急地震対策基金繰入金	4,790	△ 1,104	3,686	
一 般 財 源	8,616	704	9,320	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	15 防災施設・資機材管理事業	264,946	△ 339	264,607
	市 現年課税分（事業所税）	100,000	0	100,000
	繰 緊急地震対策基金繰入金	31,006	1,477	32,483
	一 般 財 源	133,940	△ 1,816	132,124
	◆ (1) 情報通信事業	140,620	△ 339	140,281
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	16 防災学習施設整備事業	3,000	△ 84	2,916
	繰 緊急地震対策基金繰入金	1,000	△ 28	972
	一 般 財 源	2,000	△ 56	1,944
	事業執行見込みに伴う減額			
	17 自主防災組織支援事業	78,890	△ 30	78,860
	繰 緊急地震対策基金繰入金	25,086	2,006	27,092
	一 般 財 源	53,804	△ 2,036	51,768
	事業執行見込みに伴う減額			
	18 津波対策事業基金積立金	138,223	1,542,862	1,681,085
	財 津波対策事業基金運用収入	2,223	862	3,085
	寄 津波対策事業基金費寄附金	136,000	42,000	178,000
	一 般 財 源	0	1,500,000	1,500,000
	今後の事業費に充当するための積み立て及び寄附金見込みの増などに伴う積立金の追加			
	19 緊急地震対策基金積立金	446	33,303	33,749
県 緊急地震・津波対策交付金	0	33,179	33,179	
財 緊急地震対策基金運用収入	446	124	570	
一 般 財 源	0	0	0	
県交付金の追加内示及び運用利子収入の確定に伴う積立金の追加				
20 被災者等支援事業	22,293	△ 3,789	18,504	
寄 被災地支援事業費寄附金	1	0	1	
諸 災害救助費負担金	1	2,971	2,972	
一 般 財 源	22,291	△ 6,760	15,531	
◆ (1) 被災地支援事業	22,293	△ 3,789	18,504	
事業執行見込みに伴う減額				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	21 水道事業会計負担金	87,597	△ 6,178	81,419
	一般財源	87,597	△ 6,178	81,419
水道事業における消火栓設置基数の減などに伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	1 人件費(教育総務費)	673,320	207,609	880,929	
	一般財源	673,320	207,609	880,929	
	◆ (1) 嘱託	24,799	△ 1,877	22,922	
	◆ (2) 職員	638,866	205,342	844,208	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	1,482	5,071	
	◆ (4) 特別職	0	2,662	2,662	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 通学支援事業	187,721	△ 6,913	180,808	
	国 通学バス購入費補助金	5,140	△ 40	5,100	
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	30,000	0	30,000	
	債 通園・通学バス購入事業債	6,800	△ 1,700	5,100	
	一般財源	145,781	△ 5,173	140,608	
	◆ (1) 通園・通学バス運行事業	187,721	△ 6,913	180,808	
	入札に伴う執行差金の減額				
	3 放課後児童会健全育成事業	729,653	△ 61,000	668,653	
	市 現年課税分(事業所税)	50,000	0	50,000	
	国 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	2,506	0	2,506	
	国 放課後児童クラブ整備費補助金	31,408	△ 6,982	24,426	
	国 放課後児童健全育成事業費補助金	185,142	△ 6,334	178,808	
	県 放課後児童健全育成事業費補助金	185,142	△ 6,334	178,808	
県 放課後児童クラブ整備費補助金	31,408	△ 6,982	24,426		
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	1,000	0	1,000		
一般財源	243,047	△ 34,368	208,679		
◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	569,653	△ 19,000	550,653		
今年度の執行見込みを勘案した減額					
◆ (2) 放課後児童会施設整備事業	160,000	△ 42,000	118,000		
入札に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	4 人件費 (学校施設費)	152,520	△ 3,355	149,165
	一般財源	152,520	△ 3,355	149,165
	◆ (1) 嘱託	8,249	3,039	11,288
	◆ (2) 職員	133,504	△ 1,897	131,607
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	10,767	△ 4,497	6,270
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	5 学校情報技術環境整備事業	1,030,000	△ 16,000	1,014,000
	一般財源	1,030,000	△ 16,000	1,014,000
	入札に伴う執行差金の減額			
	6 学校教育振興基金積立金	1,099	30	1,129
	財 学校教育振興基金運用収入	99	30	129
	寄 学校教育振興基金費寄附金	1,000	0	1,000
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	7 人件費 (教職員管理費)	298,378	43,618	341,996
	一般財源	298,378	43,618	341,996
	◆ (1) 嘱託	16,373	2,422	18,795
	◆ (2) 職員	274,721	40,937	315,658
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,178	259	7,437
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 人件費 (教育センター費)	113,001	△ 632	112,369
一般財源	113,001	△ 632	112,369	
◆ (1) 嘱託	16,476	△ 42	16,434	
◆ (2) 職員	92,936	△ 642	92,294	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	52	3,641	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	9 人件費 (教育指導費)	469,861	△ 12,193	457,668
	一般財源	469,861	△ 12,193	457,668
	◆ (1) 嘱託	69,384	△ 4,031	65,353
	◆ (2) 国際交流員	4,535	△ 874	3,661
	◆ (3) 外国人児童生徒指導相談員	3,263	△ 4	3,259
	◆ (4) 外国語指導助手	105,968	△ 9,556	96,412
	◆ (5) 職員	286,711	2,272	288,983
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	10 人件費 (小学校教職員管理費)	1,223,254	△ 74,421	1,148,833
	一般財源	1,223,254	△ 74,421	1,148,833
	◆ (1) 嘱託	189,236	△ 5,565	183,671
	◆ (2) 少人数学級対応講師	195,890	△ 58,596	137,294
	◆ (3) 職員	823,772	△ 27,024	796,748
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	14,356	16,764	31,120
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	11 教職員管理事業 (小学校教職員管理費)	275,281	△ 3,766	271,515
	一般財源	275,281	△ 3,766	271,515
	◆ (1) 人事管理事業	42,438	△ 65	42,373
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	◆ (2) 学校用務員業務委託事業	232,843	△ 3,701	229,142
今年度の執行見込みを勘案した減額				
12 学校教育指導支援員配置事業 (小学校教職員管理費)	158,446	801	157,645	
繰過疎地域自立促進事業基金繰入金	5,000	0	5,000	
一般財源	153,446	△ 801	152,645	
今年度の執行見込みを勘案した補正				



(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	13 教育振興事業（小学校管理費）	517,879	21,351	539,230
	国 理科教育等設備整備費補助金	2,850	0	2,850
	一 般 財 源	515,029	21,351	536,380
	◆ (1) 授業用教材教具導入事業	517,879	21,351	539,230
	28年度学級編成に伴う学校における教材・学校用具整備費の追加			
	14 小学校給食事業	745,151	△ 38,121	707,030
	諸 学校給食費保護者等負担金	0	30,275	30,275
	一 般 財 源	745,151	△ 68,396	676,755
	今年度の執行見込みを勘案した減額			
	15 小学校建設事業	1,853,610	162,198	2,015,808
	市 現年課税分（事業所税）	70,000	0	70,000
	国 公立小中学校整備事業費負担金	195,384	28,672	224,056
	国 学校施設環境改善交付金	115,176	138,666	253,842
	債 小学校整備事業債	1,429,400	11,900	1,441,300
	一 般 財 源	43,650	△ 17,040	26,610
	【国補正】【繰越明許費】 国補正に伴う事業費の追加及び入札に伴う執行差金の減額 ・国補正追加分 県居小（大規模改造） 225,256千円 佐久間小（給水設備等改修） 92,442千円			
16 規模適正化校舍建設・施設整備事業	1,004,794	143,717	1,148,511	
市 現年課税分（事業所税）	20,000	0	20,000	
国 公立小中学校整備事業費負担金	49,116	19,287	68,403	
国 学校施設環境改善交付金	24,392	31,496	55,888	
債 小中一貫校整備事業債	882,500	75,100	957,600	
一 般 財 源	28,786	17,834	46,620	
【国補正】【繰越明許費】 国補正に伴う事業費の追加及び入札に伴う執行差金の減額 ・国補正追加分 184,917千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	17 人件費 (中学校教職員管理費)	680,379	4,808	685,187
	一般財源	680,379	4,808	685,187
	◆ (1) 嘱託	88,808	△ 7,284	81,524
	◆ (2) 職員	566,448	2,275	568,723
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	25,123	9,817	34,940
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	18 教職員管理事業 (中学校教職員管理費)	95,029	△ 1,872	93,157
	一般財源	95,029	△ 1,872	93,157
	◆ (1) 人事管理事業	25,496	△ 1,872	23,624
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	19 学校運営事務補助員配置事業	20,593	2,725	23,318
	一般財源	20,593	2,725	23,318
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	20 学校教育指導支援員配置事業 (中学校教職員管理費)	46,049	1,290	44,759
	一般財源	46,049	△ 1,290	44,759
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	21 就学援助事業 (中学校教育総務費)	179,287	△ 3,000	176,287
	国 就学援助費補助金	2,537	△ 500	2,037
	県 被災児童生徒就学支援等臨時特例 交付金	289	0	289
	一般財源	176,461	△ 2,500	173,961
	今年度の執行見込みを勘案した減額			
	22 教育振興事業 (中学校管理費)	151,826	9,489	161,315
国 理科教育等設備整備費補助金	1,600	0	1,600	
一般財源	150,226	9,489	159,715	
◆ (1) 授業用教材教具導入事業	151,826	9,489	161,315	
28年度学級編成に伴う学校における教材・学校用具整備費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	23 中学校給食事業	312,449	△ 13,052	299,397
	諸 学校給食費保護者等負担金	0	13,821	13,821
	一 般 財 源	312,449	△ 26,873	285,576
	今年度の執行見込みを勘案した減額			
	24 中学校建設事業	2,052,101	255,705	2,307,806
	市 現年課税分(事業所税)	100,000	0	100,000
	国 学校施設環境改善交付金	63,847	107,387	171,234
	債 中学校整備事業債	1,816,000	179,800	1,995,800
	一 般 財 源	72,254	△ 31,482	40,772
	【国補正】【繰越明許費】			
	国補正に伴う事業費の追加及び入札に伴う執行差金の減額			
	・国補正追加分			
	江南中(大規模改造) 480,695千円			
	蜷塚中(改築) 111,410千円			
	25 人件費(市立高校管理費)	747,625	4,654	752,279
	使 高等学校授業料	99,079	△ 1,030	98,049
	使 高等学校入学検定料	1,122	0	1,122
	使 高等学校入学金	2,344	0	2,344
	国 公立高等学校授業料不徴収負担金	43,527	△ 736	42,791
	一 般 財 源	601,553	6,420	607,973
	◆ (1) 附属機関の委員等	8,970	△ 1,501	7,469
	◆ (2) 嘱 託	5,747	△ 380	5,367
	◆ (3) 外国人指導講師	5,583	△ 438	5,145
◆ (4) 教職員	723,736	8,036	731,772	
◆ (5) 再任用短時間勤務職員	3,589	△ 1,063	2,526	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	26 人件費 (幼稚園費)	1,842,766	△ 171,206	1,671,560	
	使 市立幼稚園保育料	380,145	0	380,145	
	使 市立幼稚園預かり保育料	14,919	0	14,919	
	国 保育緊急確保事業費補助金	6,175	△ 6,175	0	
	国 子ども・子育て支援交付金	0	6,175	6,175	
	県 保育緊急確保事業費補助金	6,175	△ 6,175	0	
	県 子ども・子育て支援交付金	0	6,175	6,175	
	一 般 財 源	1,435,352	△ 171,206	1,264,146	
	◆ (1) 嘱 託	78,746	4,769	83,515	
	◆ (2) 職 員	1,727,368	△ 170,301	1,557,067	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	10,767	△ 5,674	5,093	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	27 市立幼稚園教職員管理事業	318,012	△ 7,409	310,603	
	一 般 財 源	318,012	△ 7,409	310,603	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	28 私立幼稚園助成事業	190,970	△ 24,029	166,941	
	国 保育緊急確保事業費補助金	11,731	△ 11,731	0	
	国 子ども・子育て支援交付金	0	11,731	11,731	
	県 保育緊急確保事業費補助金	11,731	△ 11,731	0	
	県 子ども・子育て支援交付金	0	11,731	11,731	
	県 子育て支援対策臨時特例交付金	44,000	△ 30,248	13,752	
	一 般 財 源	123,508	6,219	129,727	
	(1) 私立幼稚園教育振興助成事業 (補助金)	174,370	34,029	140,341	
	今年度の執行見込みを勘案した減額				
	(2) 私立幼稚園耐震化助成事業 (補助金)	0	10,000	10,000	
	私立幼稚園の園舎耐震化のための耐震補強及び改築工事に対する補助金の追加				
・ 補助率 借入額の1/10 (上限10,000千円)					
・ 補助額 10,000千円					
・ 交付先 浜名幼稚園 (学校法人 エイチ・エム・エヌ学園)					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	29 私立幼稚園就園奨励助成事業	1,212,313	△ 58,000	1,154,313
	国 幼稚園就園奨励費補助金	403,732	△ 123,120	280,612
	一 般 財 源	808,581	65,120	873,701
	今年度の執行見込みを勘案した減額			
	30 学校給食センター事業	1,246,817	△ 24,510	1,222,307
	諸 学校給食指導費助成金	108	0	108
	諸 学校給食費保護者等負担金	748,893	△ 15,400	733,493
	諸 その他収入	308	0	308
	一 般 財 源	497,508	△ 9,110	488,398
	◆ (1) 学校給食食材購入事業	748,893	△ 15,400	733,493
	今年度の執行見込みを勘案した減額			
	◆ (2) 学校給食センター管理運営事業	497,924	△ 9,110	488,814
	今年度の執行見込みを勘案した減額			
	31 人件費 (保健給食費)	186,061	4,168	190,229
	一 般 財 源	186,061	4,168	190,229
◆ (1) 嘱 託	22,329	△ 2,073	20,256	
◆ (2) 職 員	163,732	6,241	169,973	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
32 保健給食運営経費	10,037	△ 1,271	8,766	
一 般 財 源	10,037	△ 1,271	8,766	
リース契約の入札に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業		補正前	補正額	補正後
公債費	1 公債管理特別会計繰出金 (償還元金)	30,932,797	△ 312,762	30,620,035
	市 現年課税分 (都市計画税)	3,300,000	58,000	3,358,000
	使 住宅使用料	687,268	22,820	710,088
	諸 老人保健施設建設資金貸付金元金収入	7,692	0	7,692
	諸 住宅新築資金等貸付金元利収入	2,455	0	2,455
	諸 大型商業施設建設資金貸付金元金収入	212,000	0	212,000
	諸 保留床取得資金貸付金元金収入	25,612	0	25,612
	一 般 財 源	26,697,770	△ 393,582	26,304,188
	償還額確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額			
	2 公債管理特別会計繰出金 (償還金利息及び割引料)	3,477,925	531,238	2,946,687
	市 現年課税分 (都市計画税)	252,000	0	252,000
	市 滞納繰越分 (都市計画税)	60,000	0	60,000
	使 住宅使用料	80,873	456	81,329
	諸 住宅新築資金等貸付金元利収入	243	0	243
	一 般 財 源	3,084,809	△ 531,694	2,553,115
償還額確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額				

## 債務負担行為一覧 一般会計

### 一般会計【設定】

款	No.	事 項	事業内容
総務費	1	本庁舎・元目分庁舎・鴨江分庁舎設備運転保守管理業務委託費	本庁舎・元目分庁舎・鴨江分庁舎の設備運転保守管理業務委託
	2	共同利用サーバーシステム保守運用支援業務委託費	共同利用サーバーシステムの保守・運用支援業務委託
	3	地域情報センター施設運転管理業務委託費	地域情報センターの施設運転管理業務委託
	4	行政連絡文書配達業務委託費 (北区・浜北区・天竜区)	行政連絡文書の自治会配布責任者宅配達業務委託
	5	佐久間協働センター及び歴史と民話の郷会館設備保守管理及び清掃業務委託費	佐久間協働センター及び歴史と民話の郷会館の設備保守管理及び清掃業務委託
	6	埋蔵文化財本発掘調査業務委託費 (梶子遺跡)	JR東海浜松工場耐震化工事に伴う本発掘調査(第19次～第20次)
	7	図書館間図書等運搬業務委託費	市内図書館間の図書資料等運搬業務委託
民生費	1	移動入浴サービス業務委託費	障害者に対する移動入浴サービスの業務委託
衛生費	1	清掃事業用薬品購入経費 (南清掃事業所)	清掃事業用薬品(消石灰、尿素等)の購入
	2	大気測定局機器保守点検業務委託費	浜松市内の大気測定局における機器保守点検及び点検時に発生する産業廃棄物の収集運搬業務委託
農林水産業費	1	村楯57号排水路護岸改修工事費	村楯57号排水路護岸改修工事
商工費	1	循環まちバス運行業務委託費	循環まちバス「く・る・る」の運行業務委託

(単位：千円)

※参考 27.2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	171,281	平成27年度から 平成30年度まで	平成28年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間の確保並びに事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	3,435	平成27年度から 平成28年度まで	平成28年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	14,040		
0	7,138		平成28年4月からの事業実施に際し、準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	13,132		平成28年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	380,740	平成27年度から 平成30年度まで	平成28年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間の確保並びに事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	18,077	平成27年度から 平成28年度まで	平成28年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	19,770		
0	65,238		
0	21,000		
0	40,000		
0	36,664		WTO特定調達契約に該当し、公告期間を確保する必要があるため、債務負担行為を設定するもの



一般会計【設定】

款	No.	事 項	事業内容
土木費	1	放置自転車防止指導・撤去業務委託費	放置自転車防止指導、撤去業務委託
	2	自転車等保管所業務委託費	自転車等保管所の管理業務委託
	3	道路情報システム設備保守点検業務委託費	道路情報システム設備保守点検業務委託
	4	街路樹育成管理等業務委託費	国県道及び市道の街路樹についての樹木剪定及び除草等、維持管理業務委託
	5	国道473号原田橋河川内仮設道路小破修繕業務委託費	国道473号原田橋河川内仮設道路の小破修繕業務委託
	6	道路・河川排水路維持修繕業務委託費	道路・河川等の小破修繕、路面清掃等の業務委託
	7	交通安全施設修繕業務委託費	道路の照明施設修繕業務委託
	8	公園巡視機動業務委託費	公園管理事務所が管理するすべての公園についての巡視及び修繕業務委託
	9	公園緑地帯定期維持管理業務委託費	近隣公園等一定規模以上の公園の定期的な維持管理業務
	10	動物園污水处理施設維持管理業務委託費	動物園の污水处理施設に関する維持管理業務委託
	11	動物園飼料供給等業務委託費	動物園の動物用飼料の調理・管理棟の維持管理業務委託

(単位：千円)

※参考 27.2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	17,600	平成27年度から 平成28年度まで	平成28年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	12,000		
0	12,050		
0	425,150		
0	40,000		
0	1,904,905		
0	72,193		
0	73,200		
0	272,849		
0	30,456		
0	11,340		

一般会計【設定】

款	No.	事 項	事業内容
消防費	1	消防局・中消防署合同庁舎設備運転業務委託費	消防局・中消防署合同庁舎における空調機器・非常用発電機等の設備運転業務委託
	2	東南部地域出張所建設工事設計業務委託費	東南部地域出張所の建設工事に係る設計業務委託
	3	職員参集メールサービス運用管理事業費	職員参集メールサービスの運用管理事業費
教育費	1	教育関係施設可燃ごみ収集運搬業務委託費	小中学校、幼稚園及び放課後児童会の可燃ごみ収集運搬業務委託
	2	教育関係施設文書連絡業務委託費	教育委員会と小中学校・幼稚園・学校給食センター間の文書連絡業務委託
	3	中学校教科書採択替えに伴う指導書等購入経費	教科書採択替えに伴う教師用教科書等の購入経費

(単位：千円)

※参考 27.2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	25,186	平成27年度から 平成28年度まで	平成28年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	35,500		
0	5,508		
0	22,312		
0	11,700		
0	149,344		平成28年4月からの事業実施に際し、納入期間等の準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの